


 巻頭言

一般社団法人日本植物病理学会の 設立に向けて

 中部大学 応用生物学部 **つ げ たか し**
柘 植 尚 志


日本植物病理学会は、2020年の「一般社団法人日本植物病理学会」設立に向け準備を進めています。

本学会は、2015年に創立100周年を迎えました。1916年（大正5年）12月2日、東京・駿河台のフランス料理店「多加羅亭」で在京の植物病理学関係者10数名の懇親会が催され、その席で植物病理学会の創立が提案され、満堂の賛成を得て創立の運びとなりました。創立時の会員数は111名（うち団体会員1）、事務所を東京西ヶ原農事試験場病理部内に置き、当初、講演会を定期的に開催し、1918年（大正7年）2月には日本植物病理学会報（英名：Annals of the Phytopathological Society of Japan）第1巻第1号が発刊されました。現在、約300名の学生会員を含む1,900名ほどの会員が所属し、5地域の部会に加え、9の談話会・研究会が活動する学会に成長しました。学会誌も、2000年からは英文誌「Journal of General Plant Pathology（年6号）」と和文誌「日本植物病理学会報（年4号）」に分割して発行することになり、より充実した学会誌の刊行が実現されました。また、1975年から学会事務を日本植物防疫協会に委託することとなり、それまで転々と移動していた学会事務所も日本植物防疫協会内に置かれ、協会のご支援によって学会の安定した運営体制が整備されました。そして2020年、「一般社団法人日本植物病理学会」として新たな時代を迎えることとなります。

法人設立に向けて、そのメリットとデメリット、さらにその必要性について鋭意検討されました。法人設立には、定款作成、規程・規則の整備、組織整備、一連の設立手続き等、時間と労力をつぎ込む覚悟が必要ですが、学生を含む約1,900名の会員が所属し、植物病理学分野の研究・教育、植物保護のための技術開発・普及等を支援する団体として、将来にわたり責任を果たすためには、社会的にも認知された法人格を取得することが会員さらに社会に対する責務であるという考えに至りました。一方で、同じ目的を持った人が集まれば設立できる“人格なき社団（任意団体）”から“一般社団法人”となることの意識変革も必要であり、法人としての責任を果たすための仕組みづくりの準備を進めています。

本学会が、植物病理学とその関連学術分野の発展、また食料や森林の持続的な安定生産、生活を取り巻く植物の保護等に貢献できる、さらに魅力ある組織へと成長するための原動力は、次代を担う会員のアクティビティです。当学会では、部会ごとに学生、若手の研究者・技

術者等が集う「若手の会」が開催されています。また、若手中堅会員の交流を目的として結成された「植物病理を紡ぐ会」のセミナーが、毎年大会前日に開催されています。会のHPでは、「日本植物病理学会100周年を機に結成された自主勉強会です。縦と横のつながりを作り、それぞれをさらに織るように組合せることで、植物病理学の発展に貢献します。」と頼もしい決意が表明されています。今回の法人化が、使命感と意欲にあふれる次世代が、将来にわたり誇りと安心感をもって学会をけん引していく礎となることを願っています。

今年3月には、日本植物病理学会編著の一般向け書籍として、ブルーバックス「植物たちの戦争—病原体との5億年サバイバルレース」が刊行されました。本書は、植物病理学の学問的な面白さを一般の人々、高校生や大学生にわかりやすく発信することを目的として、学会の企画としてまとめられました。本書をきっかけとして、植物病理学を志す若者が増えることを期待しています。学会にとって、このようなアウトリーチ活動の強化も今後の重要な課題です。

法人設立後の大きなイベントとして、2020年9月に、第7回アジア植物病理学会（Asian Conference on Plant Pathology：ACPP 2020）がつくばで開催されます。ACPPは、3年に一度、アジア諸国で開催されてきましたが、我が国でははじめての開催となります。また2020年は、植物病害虫・雑草のまん延を防ぐことの重要性に関する意識啓発を目的として、国際連合によって設定された国際植物防疫年（International Year of Plant Health：IYPH2020）にもあたります。我が国でも、農林水産省を中心に、国際機関、国内の関係機関等と連携した意識啓発の取組の準備が進められています。アジア地域で発生する病害虫被害を克服し、世界の食料問題の解決に貢献するためには、ACPPが果たすべき役割は重要です。ACPP 2020開催を貴重な機会と捉え、農水省と連携したIYPH2020ジョイントプログラムの準備も進められています。

学会法人化を契機として、将来にわたる学会の安定した運営という視点だけでなく、学会の使命についてあらためて考える機会となりました。「植物防疫」の読者の皆様には、本学会へのご支援を引き続きお願いしますとともに、学会のさらなる発展に向け、アイデアやご意見をお寄せいただければ幸甚に存じます。

（日本植物病理学会 会長）